

# まるごとひふみ 50

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第4期（決算日：2025年4月15日）

作成対象期間（2024年4月16日～2025年4月15日）

まるごとひふみ50をお持ちのお客様へ

まるごとひふみ50は、おかげさまで4月15日をもちまして、第4期決算を無事に迎えることができました。多くのお客様に信じていただいていたことに社員一同心より御礼申し上げます。

2021年3月30日にスタートしたまるごとひふみ50は「地球のよいものまるごと投資」をコンセプトとし、レオス・キャピタルワークスの運用チームが世界中から発掘してきた株式および債券に分散して投資をしています。今期は外部環境が変化する中でも収益を上げ、世界中の人々の生活をよくする企業群への投資に加え、国内外の公社債に投資することで「守りながらふやす」運用に挑戦してまいりました。今期は相場環境の変動から、お客様にご心配をおかけすることとなりましたが、お客様の長期的な資産形成に貢献するため、これからも全力を尽くしてまいります。

「次のゆたかさのまんなかへ。」

これは、お客様のお一人おひとりが夢や希望を持って歩んでいくための、「まんなか」のチカラになれますように。という願いが込められたひふみのブランドコンセプトです。

私たちは、未来は明るいと信じています。そのなかでひふみがつくりだすエネルギーがお客様の糧になっていけたなら、私たちとしてこれほど嬉しいことはありません。

引き続きよろしく願いたします。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1

パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F

<https://www.rheos.jp/>

第4期末（2025年4月15日）	
基準価額	9,827円
純資産総額	13,731百万円
第4期 (2024年4月16日～2025年4月15日)	
騰落率	△8.2%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○まるごとひふみ50は、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記のURLを開く→「ひふみ 商品サイト」→「商品ラインアップ」→「まるごとひふみ50 詳しくはこちら」→「運用レポート/運用報告書」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、当社までお問い合わせください。

■お電話によるお問い合わせ先

レオス営業部

03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

## 運用経過

### ■当期中の基準価額等の推移

(2024年4月16日～2025年4月15日)



期首：10,706円

期末：9,827円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△8.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) まるごとひふみ50には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

### ■基準価額の主な変動要因

当ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)」「ひふみグローバル債券マザーファンド」の下落が基準価額の下落要因になりました。

#### <ひふみグローバル債券マザーファンド> (騰落率：△6.5%)

ひふみグローバル債券マザーファンドは国内外の先進国国債を中心に投資しています。

米国短期金利は、2024年9月に利下げが開始され、利下げが停止した12月までの利下げ幅は計1.0%となりました。一方、長期金利は利下げが開始された9月が底でその後は上昇傾向となり、当該期間は限定的な下落にとどまりました。

欧州の10年金利は、全般に当期はわずかな変動にとどまりました。ドイツとフランスの財政拡大が懸念されて値動きがやや不安定であったものの、スペインやイタリアは相対的に安定した推移となりました。

日本10年金利は、短期金利の0.5%への利上げがあったことや日本銀行のさらなる利上げへの積極姿勢の継続を受けて上昇しました。また、2025年4月にはトランプ政権の相互関税発表でグローバルに債券市場が混乱した余波を受け、イールドカーブ (利回り曲線) はスティープ化 (傾きが急) しました。

為替ヘッジに関してはコストが見合わないことを主な理由に2024年6月よりヘッジを中止し、基準価額に対

してマイナス寄与となりました。

相対的なパフォーマンスとしては、日本国債のアンダーウェイト、外債全般の金利低下とスプレッド物（社債、モーゲージ債、欧州周辺国債）の保有がプラスに寄与、為替がマイナス寄与となりました。

結果として、ひふみグローバル債券マザーファンドの基準価額は6.5%の下落となりました。

### <ひふみ投信マザーファンド>（騰落率：△11.1%）

2024年4月～6月：

- ・半導体製造装置の業績不透明感
- ・イスラエル・ハマス戦争による中東情勢の悪化
- ・米国金融政策の方向性欠如と国内長期金利の上昇
- ・フランスの政治情勢懸念

2024年7月～9月：

- ・日本銀行による利上げと国債買い入れ減額の決定
- ・軟調な雇用統計結果による米国の景気減速懸念
- ・日本銀行植田総裁の追加利上げ観測
- ・日本銀行内田副総裁による追加利上げへの慎重な会見
- ・自民党総裁に石破氏当選

2024年10月～12月：

- ・国内総選挙による自民・公明の過半数割れ
- ・米国大統領選挙でトランプ氏当選
- ・トランプ次期大統領による関税政策の強化
- ・米国の高インフレ維持と利下げペース鈍化懸念

2025年1月～3月：

- ・中国DeepSeekショックによる日米半導体関連銘柄への影響
- ・米国トランプ政権による高関税や追加関税政策への懸念
- ・米国スタグフレーション懸念

結果として、ひふみ投信マザーファンドの基準価額は11.1%の下落となりました。

### <ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）>（騰落率：△6.1%）

高位に組み入れている「ひふみワールドマザーファンド」の下落が基準価額の主な下落要因となりました。

#### 《ひふみワールドマザーファンド》

バイデン政権下、FRB（連邦準備制度理事会）による金融引き締め政策が継続されたものの、米国失業率は4%を上回る状態が続き、インフレ懸念払しょくに時間がかかる状況が続きました。このような環境下、期初から保有継続している欧米企業、特にAI関連企業、ハイテク・DX関連企業などが上昇し、基準価額を下支えしました。しかし、2025年1月にトランプ大統領の就任後、続々と打ち出された政策、特に関税政策は世界市場に大きな混乱をもたらし、保有企業の株価が下落したことから基準価額下落へとつながりました。トランプ大統領就任時に打ち出された金融・財政政策のうち、規制緩和などが遅々として進まない一方で、関税政策など財政収支改善施策が優先されました。高所得者層向けの新たな課税クラスを作り最高税率を引き上げるプランなども検討され、トランプ政権の政策運営に疑問が広がったことから、現金比率を高め、予測不可能な経済・財政政策状況に備えました。

ドル円相場は、予想以上に長期化した米国高金利環境下、ドル高・円安傾向が概ね継続されたことなどから基準価額を下支えしました。しかし、FRBの利下げへの準備が進んだことや関税問題にドル高是正も含まれる恐れが広がったことから急速にドル安・円高傾向となり、基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

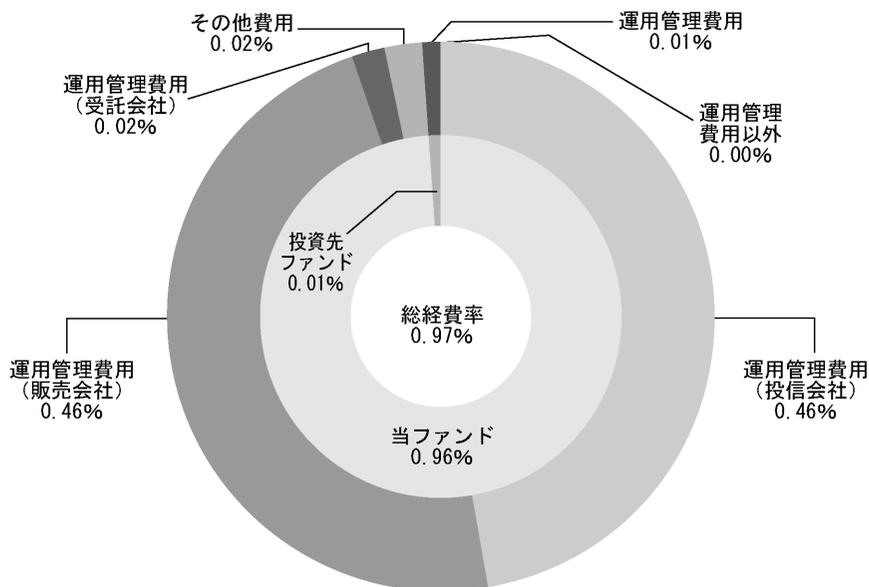
項 目	当期 (2024年4月16日~2025年4月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99円	0.935%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,614円です。
(投 信 会 社)	( 48)	(0.457)	ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	( 48)	(0.456)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	( 2)	(0.022)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	( 5)	(0.043)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	( 0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	( 0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	( 0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	( 1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	( 1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	( 0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	106	0.995	

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、まるごとひふみ50が組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、まるごとひふみ50に対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、まるごとひふみ50が組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



総経費率 (①+②+③)	0.97%
①このファンドの費用の比率	0.96%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- (注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。  
 (注) 各比率は、年率換算した値です。  
 (注) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。  
 (注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。  
 (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。  
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月15日～2025年4月15日)



	2021年3月30日 設定日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月15日 決算日	2025年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,575	9,411	10,706	9,827
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.3	△ 1.7	13.8	△ 8.2
純資産総額 (百万円)	11,152	34,243	29,323	20,845	13,731

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) まるごとひふみ50には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

## ■投資環境について

(2024年4月16日～2025年4月15日)

### ○株式市況

米国では利下げサイクルに入り、大統領選挙のトランプ氏勝利を織り込むなかで株価は上昇しましたが、当期の終盤には強硬な関税政策による世界的な景気減速などが警戒されて株価は下落しました。日本ではインフレや企業改革など近年の株価上昇要因は継続しましたが、それ以上の材料には乏しく上値は重くなりました。他方、自社株買いや個人投資家の押し目買いが下値を支えました。また2024年8月と2025年4月には歴史的な下げを記録する日があるなど、ボラティリティの高い株式相場となりました。

### ○債券市況

米国では2024年夏頃までは物価や景気の減速から金利は低下しましたが、それ以降は物価の下げ渋りや堅調な経済指標、トランプ新政権の財政拡大期待などを織り込むなかで金利は上昇基調となりました。日本では引き続きインフレ率2%超(コアCPI)が継続しており、日本銀行の追加利上げ観測は根強く、利上げの到達点も引き上がるといった思惑などから、金利は上昇基調となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオについて

(2024年4月16日～2025年4月15日)

主要投資対象である「ひふみグローバル債券マザーファンド」「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」への基本資産配分比率を概ね維持し、実質的な運用は各投資対象ファンドで行ないました。

### <ひふみグローバル債券マザーファンド>

国内外の先進国国債を中心に、内外50%ずつ保有することを目安として分散投資を行ないました。為替に関しては原則フルヘッジでしたが、前述のとおり6月以降ヘッジを中止いたしました。

米国債に関しては20年債を中心に保有していますが、デュレーションが長くなりすぎないように投資額を調整しています。長期ゾーンはリスクプレミアムが十分上乘せされており投資妙味が高いと判断しています。

欧州では6月までアンダーウェイトでしたが、それ以降保有量を増加させました。スペイン、イタリア債が中心でしたが、フランス債が割安になった局面では主にスペイン債からフランス債への入替えを行ないました。当該期間は、イタリア、スペイン国債の対ドイツ国債スプレッドは安定的で、キャリー収益(市場の状況に変化がない場合に得られるリターン)がポジティブに作用しました。また、英国債の保有を開始しました。

日本国債に関しては、先物でのヘッジを活用しつつ金利リスク量を調整しております。また保有している年限は30年などの超長期ゾーンが中心になっています。当期中には2度の利上げがあり、本来イールドカーブが平坦化しやすい局面でしたが、超長期(10年超)ゾーンの需給が悪く、カーブはスティープ化しました。

中国元建て債では、国債と同等の信用力がありながら利回りの高い政策銀行債、豪ドル建て債においては州債を保有しています。また、政府または政府関連機関が利払いを保証しているMBS(米ドル建)への投資も継続しています。

また、社会的課題の解決への支援と経済的利益の獲得の両立を目指す観点から、投資適格社債への投資を行なっています。余剰キャッシュを大手銀行(G-SIBs)発行の変動利付社債に投資していますが、対国債スプレッドが大きく縮小したこともあり、当期も前期に続いて保有比率を大きく減少させました。

### <ひふみ投信マザーファンド>

東証改革による割安株(会社の利益や資産に対しての評価が株価に反映されておらず、株価が低い状態の銘柄)への注目度が高い中で、大型バリュー銘柄への投資を継続しました。資本効率改善に向けた積極的な株主還元を評価しつつ、業績改善も期待できる銘柄への投資を拡大させました。その一例が、BEVからHVへと世の中の需要がシフトしていく中で恩恵が最も高いと考えるトヨタ自動車の保有ウェイトを高めたことです。

AIを中心とした需要拡大を背景に、半導体関連銘柄の投資を選別して行ないました。ChatGPTなどの飛躍的なAIの進化により、今後の社会実装への期待からデータセンター関連銘柄の組み入れも増加させました。

また、2023年10月以降に勃発したイスラエル・ハマス戦争により輸送網の再構築が強いられた海運株は米国の堅調な消費環境も受けて需給がタイト化し、航海運賃の上昇から保有ウェイトを引き上げました。堅調な業績に加えて積極的な株主還元策も保有ウェイトを引き上げた背景にあります。

加えて、国内もデフレからインフレへと経済や消費環境が変化していく中で金融政策の変更による銀行・生保・損保への恩恵を考慮し金融株のウェイトを引き上げました。年度末にかけては米国のトランプ政権誕生に伴い高関税政策など外部不透明感が高まる中で外需銘柄から内需銘柄へシフト、現金比率を上昇させました。

個別銘柄の売買は、マクロ不透明感が高まる中でグローバル景気に左右されず業績を作れる企業や、長期的に独自要因で資本効率改善が期待できる企業への投資を行ないました。長期的な視点では日本IP・コンテンツ産業のグローバル拡大という新しい投資視点も生まれつつあります。外部不透明な環境では円高・原料安の恩恵を受ける内需小売企業への保有ウェイトも増加させてきました。

## <ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）>

主要投資対象であるひふみワールドマザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

### 《ひふみワールドマザーファンド》

米国インフレ抑制には予想以上に時間がかかったものの、FRBによる辛抱強い金融引き締め政策によりCPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が徐々に低下し、米国消費環境は安定的に推移しました。ポートフォリオは2024年年初以降株価が上昇しバリュエーションの拡大が顕著となっていたハイテク企業の組入比率を徐々に下げ、ポートフォリオ全体のリスクを低減しました。ハイテク企業に加えてDX関連企業の比率も若干程度引き下げました。ハイテク・DX関連銘柄をスライス（一部売却）または売却する一方、ヘルスケア関連、防衛関連などの組み入れを増やしました。ヘルスケア関連では糖尿病治療薬および肥満防止薬として使用されているGLP-1受容体作動薬の製造販売を行なうデンマークのNovo Nordisk（ノボ・ノルディスク）や、肝臓脂肪減少と線維化改善薬を提供するMadrigal Pharmaceuticals（マドリガル・ファーマシューティカルズ）などを買い増しました。欧州経済も予想以上に堅調に推移したことからMTU Aero Engines（MTUエアロエンジンズ）、ABB（エービービー）、Siemens AG（シーメンス）、Alstom（アルストム）など資本財企業の上昇も貢献しました。その他、インドのHDFC Bank（HDFCバンク）、Mahindra & Mahindra（マヒンドラ・マヒンドラ）などの組み入れも基準価額上昇へ寄与がありました。

各国防衛意識が強まるなか、トランプ大統領の当選の可能性が高まり防衛関連への投資が活発化しました。防衛関連企業業績も堅調に推移していたことから関連企業の株価は上昇しました。保有していたイタリアのLeonardo S.p.A.（レオナルド）、ドイツのHensoldt（ヘンソルト）、フランスのAirbus SE（エアバス）などの寄与がありました。トランプ大統領が当選確実となった段階では規制緩和の恩恵を最も受けると考えられた金融関連、投資銀行やM&A専門機関など、The Goldman Sachs Group（ゴールドマン・サックス）、Blackstone（ブラックストーン）、Evercore（エバコア）などを買い増しました。しかし米国株のバリュエーションが割高になりつつあった2025年1月以降、同株をスライスし徐々に現金比率を高めました。トランプ関税で市場が混乱することが予想された2月以降、現金比率をさらに高め、金融、消費、半導体関連企業を幅広く売却しました。

## ■ベンチマークとの差異について

まるごとひふみ50は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。また、運用成果の評価基準となる適切な参考指数もないため、本項目の記載事項はございません。

## ■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益(120,565,371円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(80,921,551円)および分配準備積立金(854,622,265円)より分配対象収益は1,056,109,187円(10,000口当たり755円)ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していたため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行いません。

## <分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第4期 (2024年4月16日～2025年4月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	755

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

引き続き、各投資対象ファンドへの基本資産配分比率を維持するように運用を行ないます。

### <ひふみグローバル債券マザーファンド>

2025年度はトランプ政権がもたらした混乱をどう乗り切るかが最大のテーマになると予想しており、地域別のアロケーションが重要になると考えています。以下、米国、欧州、日本、その他に分けてご説明いたします。

#### ■米国

重要と考えているのは以下の2点です。

1つ目は、トランプ／ペッセントは長期金利が下がることを望んでいると考えられることです。ペッセント氏は就任当初、イエレン前財務長官が国債を増発する際に短期ゾーンに偏重していたことを非難しましたが、その後自らの姿勢を転換しました。2025年4月に長期金利が急上昇した際には、ペッセント氏、イエレン氏に加えてFRBの高官も過度な変動に対しては当局が対応する旨をコメントしました。長期債のタームプレミアムが上昇した際は、比較的早いタイミングで当局からの対応がなされると予想しています。

また、短期金利に関してもトランプ政権は利下げ圧力をかけ続けると予想しています。政府が財政を通じて巨額の資金を民間に放出している状況であり、利上げ／利下げの経済に与えるインパクトは限られます。政府としては利下げをして利払い費を抑制するインセンティブがあると考えます。インフレ率に関しては、関税による一時的な上昇にとどまり、持続的には上昇しないと予測しています。

以上のように、米国債の金利に関しては低下バイアスが強いと考えています。一方でトランプ政権がもたしている大きな不確実性は為替レートの変動として吸収される可能性が高いと考えており、いずれにしても不安定な展開にならざるを得ないと認識しています。

社債に関してはスプレッドが拡大する局面に入っており、組入比率を上昇させるタイミングをはかっています。

#### ■欧州

米国の混乱を横目に安定的な値動きを予想しています。元々、共通通貨ユーロを採用することによって財政規律を強く求められていた欧州各国ですが、ドイツを中心に財政拡大に転じたことは地域の経済に対してポジティブであり、債券に関しても全体として投資環境は整っていると考えております。

#### ■日本

中期的な予測として、インフレ率2%程度が定着、実質中立金利がマイナス0.5%程度と考えています。これは市場コンセンサスに近いものです。それに対して、我々はフェアなイールドカーブとして、1.5%程度でフラットなものを想定しています。現状では市場の利上げ織込みはそれよりかなり低い一方で、20年以上の国債金利は2%を超えており、イールドカーブは他国対比でかなりスティープな形状となっています。2025年4月に入ってからトランプ政権によるグローバルな混乱の余波を超長期債市場は受けていますが、投資価値は十分あると考えております。

#### ■その他

2024年6月まで、ひふみグローバル債券マザーファンドの銘柄選択の基準として為替ヘッジコストを考慮しておりました。通貨毎にヘッジコストは異なり、収益に大きなインパクトが生じる可能性があるためです。ヘッジを解除したのちには、ポートフォリオを組成する上でヘッジコストを考慮することを停止し、為替リスクをバランスよく取る方針に転換し、ポートフォリオの調整を行ないました。具体的には、米ドル債の売却、ユーロ建て債、英国債の購入を行ないました。

また、各々の市場の構造的な問題を理解し、それに応じたポートフォリオを組むことがまず前提としてあり、その上で金利上昇、下落など一般的な意味での相場観を加味していくのが我々のアプローチです。

相場観の形成においては当社の株式アナリストの協力を得ています。個々の企業の信用分析のサポートのみならず、企業調査から得られた鮮度の高いアイデアを生かすことは我々のコアな戦略のひとつです。

皆様のご期待に応えられるよう全力を尽くす所存です。

### <ひふみ投信マザーファンド>

2025年に入り米国トランプ政権が誕生し、マクロ環境の不透明感が急激に上昇しています。トランプ政権による高関税政策はこれまでのグローバル化からブロック化への大きな転換点になる可能性だけでなく、米国資産（株式・債券・ドル）への信認を揺るがす可能性まで出てきています。このような市場環境の中でも、当ファンドでは、市場のボラティリティの高まる局面で現金比率を上昇させるなど、機動的にポートフォリオを動かします。さらに、関税の影響に関係なく高成長が可能な企業や資本効率改善のための資本政策が期待できる企業への投資は積極的に行ない、ポートフォリオを構築します。

また、昨年度まで続いたA I 関連株相場も中国DeepSeekショック以降終了し、A I 関連ならどんな銘柄でも上昇する地合いはなくなりつつあります。今後はA I の社会実装を含めて実際の実需がどの程度出てくるのか注目しています。A I 関連企業への投資も継続していきますが、より個別企業の製品・サービスと実需との結びつきや、そこからの取り込み利益の貢献に注視して投資していきます。

一方で、日本市場に目を向けますと、PBR 1倍割れ解消や資本効率改善に向けた企業の積極的なコーポレートアクションが増加しています。私たちは短期的な株主還元による資本効率改善にも注目する一方で、持続的な資本効率向上への取組みをより重視しています。企業価値向上の持続性に向けて、投資先企業のマネジメントと対話を行ない、エンゲージメントを積極的に実施することでお客様の長期的な資産形成をサポートしていきます。

引き続き、今後も全力を尽くして運用を行ないます。

### <ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）>

引き続き「ひふみワールドマザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### <<ひふみワールドマザーファンド>>

トランプ政権による相互関税を含む関税政策導入は、米国財政収支改善目的以上に中国台頭への強い懸念と対抗意識を感じます。パウエルFRB議長の解任を検討するなど法の支配を超えたトランプ大統領の言動は、これまでに市場を混乱させています。相互関税適用延期が発表されたことから対抗措置を検討していたEU含め各国政府は、措置を延期し、米国との交渉を始めました。日本はいち早く対話テーブルにつきましたが、結論は不明です。中国は早くから相互関税への対抗措置を打ち出し米国と対峙しています。90日間の相互関税適用延期期限の7月までに各国がどの程度米国と歩み寄れるのか注目しています。また、トランプ大統領は自身の誕生日と米国陸軍創設250周年記念日が重なる6月14日に首都ワシントンで軍事パレードを開催する予定を公表しており、独裁的指導者像が作られないか懸念しています。3月の米国CPIは年率2.4%（2月実績は同2.8%）と市場予想の2.5%を下回る結果となりました。金融引き締め効果もあると思われませんが、それ以上にトランプ関税による経済混乱による景気減速懸念が高まっている可能性があります。米国10年債券利回りも一時4.5%を上回り、財政赤字縮小の前に、米国株安、債券安、ドル安のトリプル安の様相を呈していることから米国、世界景気動向には注意が必要です。2025年、年初に\$72~73/バレル程度だった原油価格（WTI原油先物）は、4月に一時\$55/バレル台に下落しています。原油価格の下落は世界的な景気後退懸念を織り込んでいとも見えます。このような環境下、しばらく現金比率を高めに保ち、米国比率を下げ、欧州地域比率を若干高めに維持します。欧州はドイツが財政拡大路線へと転換したことや、防衛産業など景気動向に左右されにくい企業が多数あることから、投資対象が広がっています。中国、ASEANは今後の米中相互関税の行く末を見守りつつ、どのような環境下でも収益可能性が高い企業を選別し投資してまいります。

トランプ大統領就任後の世界の政治・経済状況は激変しました。私たちレオス・キャピタルワークスはこのような外部環境の変化にも迅速に対応し、厳しく、不安定な環境下でも収益を上げ、世界の人々の生活環境をよりよくする企業を発掘・選別・保有し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながら増やす投資・運用を継続します。激変した世界のなかでも優秀でガッツのある経営者はいますし、彼ら、彼女らに率いられた勢いのある企業、価格決定力があり唯一無二な価値観を提供する企業は成長できます。世界の多くの人に支えられ、楽しみ、生きがい、未来への希望をいろいろな形で提供してくれる企業に投資し、応援することが結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。

## お知らせ

## ＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました。

(実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行なわれ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も、顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## スチュワードシップ活動の状況報告

私たちは「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》を受け入れること、ならびに私たちが考え、行動するための方針を2014年より公表し、2020年9月に改定しております (<https://www.rheos.jp/governance/stewardship.html>)。

私たちは過去1年間（2024年4月～2025年3月）のべ約3,800回にわたり調査・投資対象となる企業の経営者、マネジメントはじめさまざまな方々とお会いしました。昨年来、調査・運用のメンバーを大幅に増強しており、海外経済・企業の調査力を大幅に高めることが出来ました。

経営者の方々に弊社へお越しいただく事もあります。出来る限り投資先企業へ直接出向き、本社、工場、研究所や店舗などで現場の方々とお話するようにしています。貴重な機会を有効活用し、五感を通して現場を感じ、企業の現状を的確に把握すると共に、投資先企業や投資候補先企業と建設的な「目的を持った対話」を実行しました。また、同期間中、約8,000議案の議決権行使を行ないました。株主総会が集中する5～6月に開催された当社投資先企業の議決権行使結果は当社ホームページ上で開示しています (<https://www.rheos.jp/governance/resolution.html>)。

私たちのミッションは「資本市場を通じて社会に貢献します」です。ミッション達成とスチュワードシップ・コード責任を果たすために私たちが投資先企業に対して求めることは、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、株主利益の確保、そして社会に対する好影響です。私たちは、アクティブオーナーシップの視点での経営者、マネジメントとの建設的かつ継続的な目的を持った対話が、受益者および投資家の方々の株主権利を守ると同時に社会全体への好影響を与えると確信しています。私たちが投資先企業との対話する内容は個々の企業によってさまざまです。たとえば配当や自社株買いなどの株主還元の拡充を求める場合もあれば、株主以外の利害関係者（顧客、従業員、取引先など）との良好な関係構築を通じた持続的成長力の向上に重点をおいて対話する場合も多くあります。また、対話の成果を得るには相応の時間を要するものと考えており、継続的な対話を通じて投資先企業の自己変革を促しつつけることが私たちの果たすべき役割であると考えています。

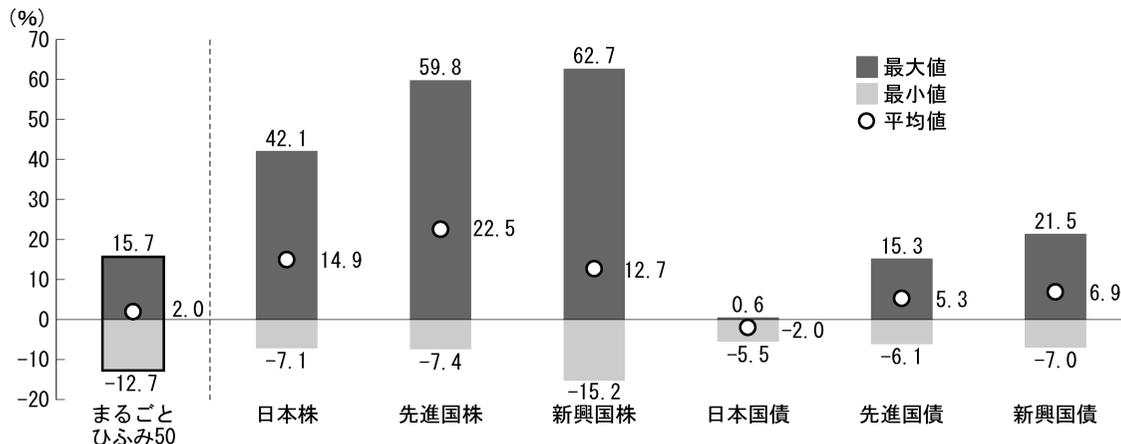
私たちの運用本部はさまざまな知識、見識、経験を有するファンドマネージャー、アナリスト、ストラテジスト等で構成され、さまざまな事象について自由、闊達に議論し、情報を交換し、各自の見識を広げ、経験を積み重ね、経営者、マネジメントの方々との対話を適切に行なう実力を備えるため日々の研鑽を常に積んでいます。過去1年間、私たちのメンバーは専門性の高いアナリストミーティング等へのべ約1,700回出席しました。しかし、なによりも重要なのは現場を知ることです。私たちは経営者の方々との対話を最も重視し、対話を通して自らの知識、見識の向上も図ります。また、顧客・受益者のみなさまの利益が害されることがないよう、利益相反のおそれのある取引は当社「利益相反管理方針」に基づき管理しています。今後も適切に受託者責任を果たせるよう一同邁進して参ります。

## まるごとひふみ50の概要

まるごとひふみ50の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として、無期限です。(2021年3月30日設定)	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いません。	
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。	
	〔投資対象ファンド〕	
	ひふみ投信マザーファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
	ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）	主として、日本を除く世界各国の株式等に投資するひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ひふみグローバル債券マザーファンド	世界各国のさまざまな種類の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>運用はファンド・オブ・ファンズ方式により行ない、実質的な運用は投資対象ファンドへの投資を通じて行ないます。</p> <p>投資対象ファンドの配分比率は、概ね「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」20%、「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%とします。</p> <p>投資対象ファンドにおいて投資する外貨建資産については、「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は為替ヘッジを行わず、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は為替ヘッジを行なうことを基本としますが、市況動向等により為替ヘッジ比率を調整する場合があります。</p> <p>投資対象ファンドは、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により見直しを行なうことがあります。また、各投資対象ファンドへの投資割合は、市場環境等に応じて調整を行なうことがあります。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、経費控除の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2020年4月末～2025年3月末)



- ・上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、まるごとひふみ50と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ・まるごとひふみ50の年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・まるごとひふみ50は設定日が2021年3月30日であるため、2022年3月～2025年3月の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示しております。

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI KOKUSA インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○NOMURA-BPI 国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

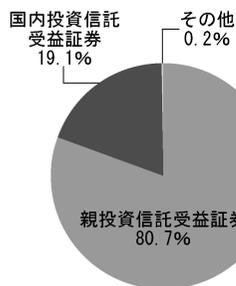
## ファンドデータ

### ■まるごとひふみ50の組入資産の内容

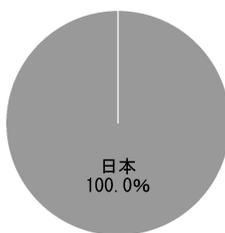
#### ○組入ファンド（3銘柄）

銘	柄	名	第4期末
			2025年4月15日
ひふみ	グローバル債券	マザーファンド	51.2%
ひふみ	投信	マザーファンド	29.5%
ひふみ	ワールドファンド	F O F s 用（適格機関投資家専用）	19.1%

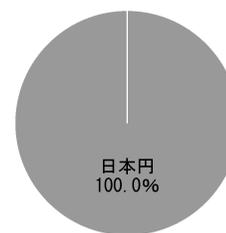
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率はまるごとひふみ50の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分につきましては投資しているファンドの発行国を表示しております。

### ■純資産等

項 目	第4期末
	2025年4月15日
純資産総額	13,731,229,094円
受益権総口数	13,972,772,269口
1万口当たり基準価額	9,827円

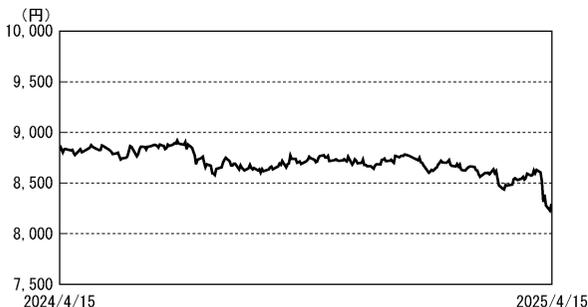
※当作成期間中における追加設定元本額は、1,111,547,173円、同解約元本額は、6,609,299,424円です。

## ■組入ファンドの概要

### ひふみグローバル債券マザーファンド

2025年4月15日現在

#### ○基準価額の推移 (2024年4月16日~2025年4月15日)



#### ○1万口当たりの費用明細 (2024年4月16日~2025年4月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円	0.001% (0.001)
(b) その他費用 (保管の費用) (その他)	2 (1) (0)	0.020 (0.016) (0.004)
合計	2	0.021

期中の平均基準価額は、8,705円です。

(注) 費用の項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

#### ○組入上位10銘柄

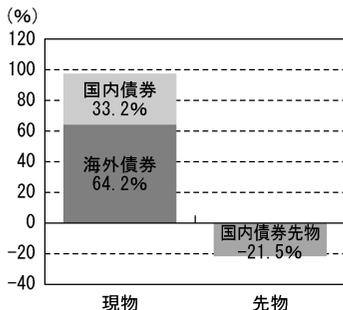
(組み入れ銘柄数: 26銘柄)

順位	銘柄	種別	国	通貨	比率(%)
1	第77回利付国債(30年)	国債	日本	日本円	12.1
2	G2SF 5.5 5/25 Mtge TBA	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	8.7
3	第16回利付国債(40年)	国債	日本	日本円	7.5
4	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.35 11/01/33	国債	イタリア	ユーロ	7.3
5	US TREASURY N/B 1.875 02/15/41	国債	アメリカ	米ドル	7.1
6	三井住友フィナンシャルグループ 01/14/27	社債	日本	米ドル	6.6
7	第183回利付国債(20年)	国債	日本	日本円	6.1
8	SPAIN GOVERNMENT BOND 3.15 04/30/33	国債	スペイン	ユーロ	5.7
9	US TREASURY N/B 1.75 08/15/41	国債	アメリカ	米ドル	4.7
10	US TREASURY N/B 3.875 05/15/43	国債	アメリカ	米ドル	3.4

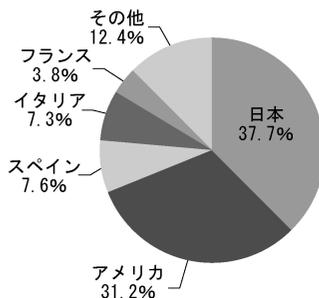
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。現物資産については表示していません。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

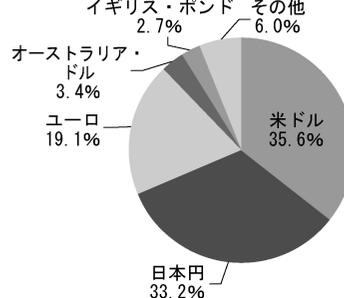
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

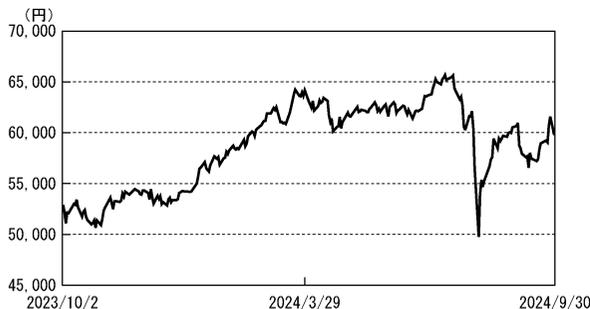
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

## ひふみ投信マザーファンド

2024年9月30日現在

### ○基準価額の推移 (2023年10月3日～2024年9月30日)



### ○1万口当たりの費用明細 (2023年10月3日～2024年9月30日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	104円 (104) ( 0)	0.174% (0.174) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 ( 0) ( 0)	0.000 (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.002 (0.001) (0.000)
合 計	105	0.176

期中の平均基準価額は、59,490円です。

(注) 費用の項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

### ○組入上位10銘柄

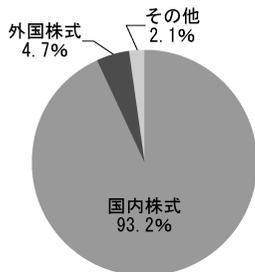
(組み入れ銘柄数：204銘柄)

順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	日本郵船	株式	日本	海運業	2.2
2	富士通	株式	日本	電気機器	1.7
3	日本製鋼所	株式	日本	機械	1.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.6
5	オリックス	株式	日本	その他金融業	1.5
6	M&A総研ホールディングス	株式	日本	サービス業	1.5
7	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	株式	アメリカ	金融サービス	1.5
8	T D K	株式	日本	電気機器	1.5
9	インターネットイニシアティブ	株式	日本	情報・通信業	1.4
10	GMOペイメントゲートウェイ	株式	日本	情報・通信業	1.4

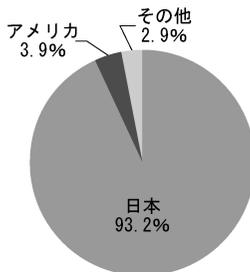
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

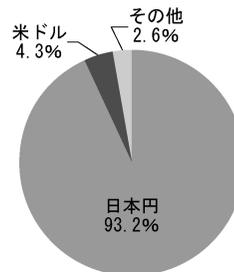
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

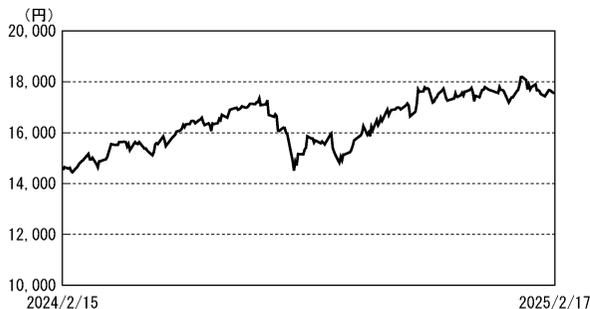
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）

2025年2月17日現在

○基準価額の推移（2024年2月16日～2025年2月17日）



○1万口当たりの費用明細（2024年2月16日～2025年2月17日）

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (会社)	7円	0.044%
(投信会)	(2)	(0.011)
(販売会)	(2)	(0.011)
(受託社)	(4)	(0.022)
(b) 売買委託手数料 (株式)	47	0.284
(株約)	(46)	(0.279)
(新株)	(0)	(0.000)
(投資信託)	(1)	(0.005)
(c) 有価証券取引税 (株式)	4	0.024
(株)	(4)	(0.024)
(投資信託)	(0)	(0.000)
(d) その他費用 (管理)	3	0.016
(その他)	(2)	(0.015)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	61	0.368

期中の平均基準価額は、16,423円です。

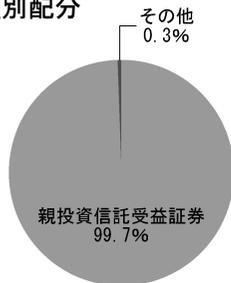
(注) 費用の項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

○組入ファンド（1銘柄）

銘柄名	第4期末
	2025年2月17日
ひふみワールドマザーファンド	99.7%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

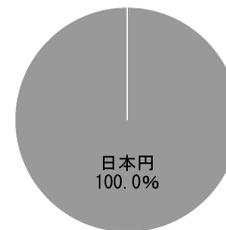
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



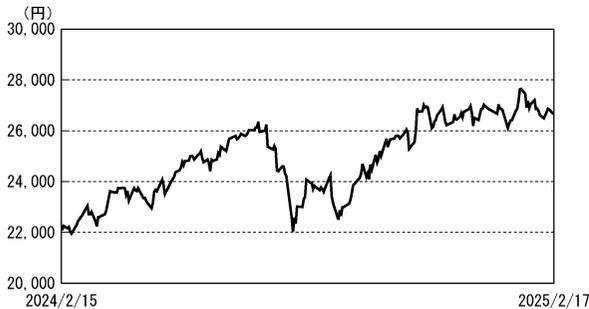
(注) 比率は、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分につきましては投資しているファンドの発行国を表示しております。

ひふみワールドマザーファンド

2025年2月17日現在

○基準価額の推移 (2024年2月16日～2025年2月17日)



○1万口当たりの費用明細 (2024年2月16日～2025年2月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株) 予約権証券 (新株) 投資信託証券	72円 (70) (0) (1)	0.287% (0.283) (0.000) (0.005)
(b) 有価証券取引税 (株) 投資信託証券	6 (6) (0)	0.024 (0.024) (0.000)
(c) その他費用 (保) 管費用 (そ) の他	4 (4) (0)	0.017 (0.015) (0.001)
合計	82	0.328

期中の平均基準価額は、24,946円です。

(注) 費用の項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

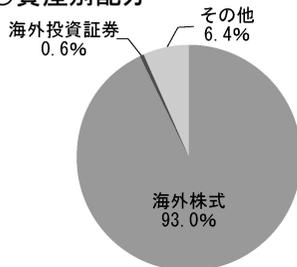
○組入上位10銘柄

(組み入れ銘柄数：108銘柄)

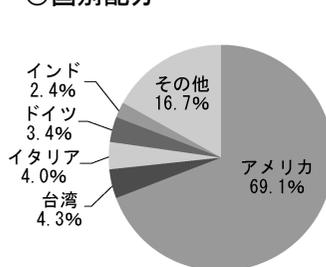
順位	銘柄	種類	国	通貨	業種/種別	比率(%)
1	FERRARI NV	株式	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.4
2	NETFLIX, INC	株式	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	3.2
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.1
4	CITIGROUP INC	株式	アメリカ	米ドル	銀行	2.6
5	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	株式	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.5
6	MICROSOFT CORPORATION	株式	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.4
7	META PLATFORMS, INC	株式	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.2
8	MEDIATEK INC	株式	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.2
9	MTU AERO ENGINES AG	株式	ドイツ	ユーロ	資本財	2.2
10	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	株式	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

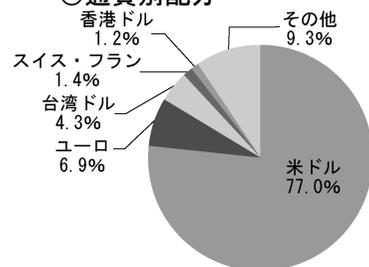
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 (注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

